

【ファンドの特色】

- \* 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債および株式に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
- \* 当ファンドは、2つのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズの形態で運用します。

**現地通貨建て新興国債券ファンド** ウェスタン・アセット・ローカル・マーケッツ・ボンド・ファンド…………… 70% <以後「新興国債券ファンド」と呼びます>

主として新興国の国・企業等が発行する現地通貨建ての公社債に投資するファンドです(アイルランド籍)。

**新興国株式ファンド** レッグ・メイソン・バッテリー・マーチ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド… 30% <以後「新興国株式ファンド」と呼びます>

主として新興国を拠点とする、あるいは経済活動の場とする企業の発行する株式に投資するファンドです(アイルランド籍)。

- \* 当ファンドは、為替ヘッジを行わないため、基準価額および分配金は為替相場の変動の影響を受けます。
- \* 当ファンドは、組入債券の利子収入や株式の配当収入等を原資として、毎月の安定した分配を行うことを目指します。さらに株式の値上がり益を原資としたボーナス的な分配を行うこともあります。また分配原資が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- \* 買付・解約のお申込みは、原則として毎営業日(ダブリンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日を除く)の午後3時まで受け付けます
- \* 決算は月1回(原則毎月23日)とし、毎決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。



【基準価額及び純資産総額（分配金落ち後）】

基準価額	7,663円	純資産総額	約4億円
------	--------	-------	------

【基準価額の騰落率（分配金込み）】

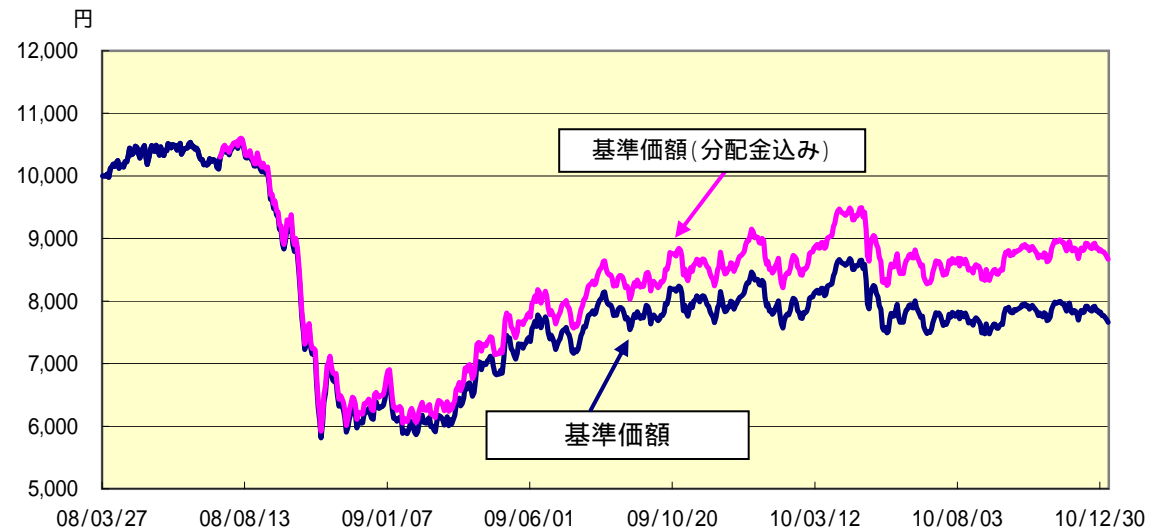
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-1.34%	-1.54%	3.35%	-1.39%	-	-13.30%

市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

【今期の分配金】

今期(第30期)の分配金:30円  
(1万口当たりの税引前分配金額)

【基準価額の推移】



- \* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- \* 基準価額は信託報酬控除後のものです。
- \* 分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目録見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【分配実績】

基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*
		2009年1月23日	30 円	2010年1月25日	30 円
		2009年2月23日	30 円	2010年2月23日	30 円
		2009年3月23日	30 円	2010年3月23日	30 円
		2009年4月23日	30 円	2010年4月23日	30 円
		2009年5月25日	30 円	2010年5月24日	30 円
		2009年6月23日	30 円	2010年6月23日	30 円
2008年7月23日	40 円	2009年7月23日	30 円	2010年7月23日	30 円
2008年8月25日	40 円	2009年8月24日	30 円	2010年8月23日	30 円
2008年9月24日	40 円	2009年9月24日	30 円	2010年9月24日	30 円
2008年10月23日	40 円	2009年10月23日	30 円	2010年10月25日	30 円
2008年11月25日	30 円	2009年11月24日	30 円	2010年11月24日	30 円
2008年12月24日	30 円	2009年12月24日	30 円	2010年12月24日	30 円
分配金合計額	220 円	分配金合計額	360 円	分配金合計額	360 円
		分配金累計額		940 円	

\* 一万口当たりの分配金額(税引前)。分配金累計額は、設定来の累計額です。  
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

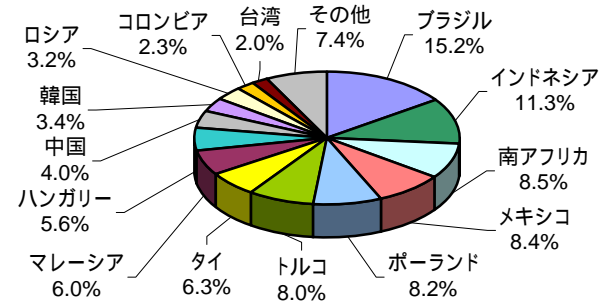
【ファンドのお申込み不可日の一覧】

当ファンドは、2011年1月20日をもって、信託終了(繰上償還)を行うこととなりました。

【投資信託証券別】

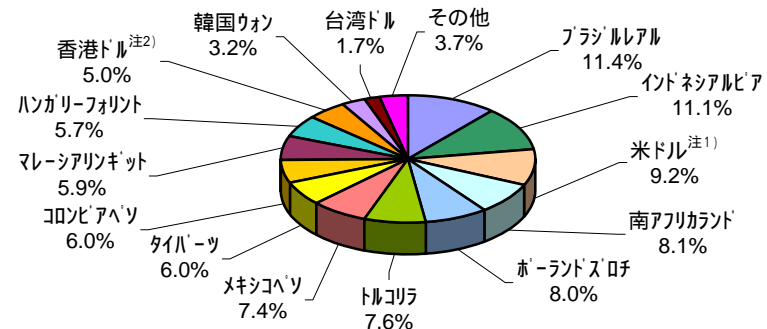
新興国債券ファンド	59.2%
新興国株式ファンド	24.6%
現金等	16.2%
合計	100.0%

【国別】



\* 国別投資比率は、現金等をのぞいた投資有価証券を対象として算出しています。

【通貨別】



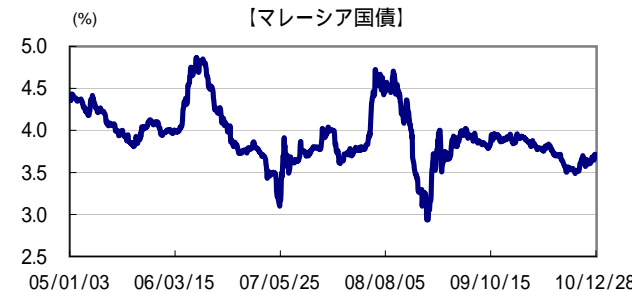
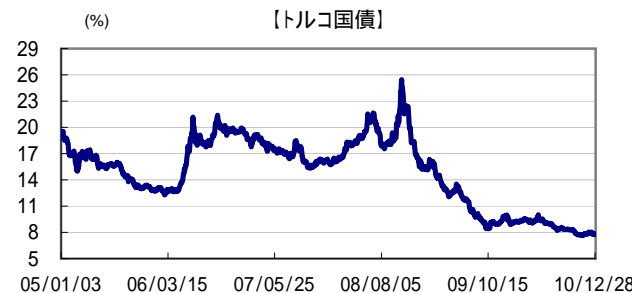
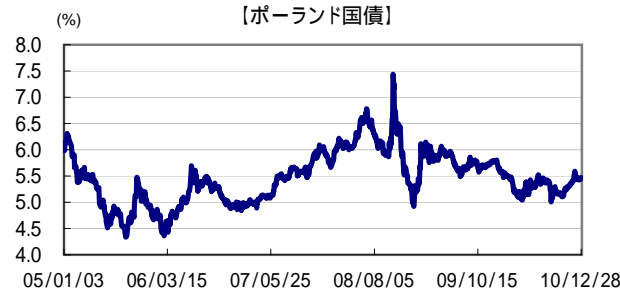
注1) 米ドル建てのADR・GDR等含む

注2) 中国は、主に香港H株に代替投資

\* 上記資産配分は、将来において変更されることがあります。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

当月の市場動向 【金利】



【各国国債利回り】

	2010/11/26	2010/12/28	金利差
インドネシア国債	8.20%	8.57%	0.37%
ブラジル国債	12.03%	12.11%	0.08%
ポーランド国債	5.55%	5.46%	-0.09%
トルコ国債	7.87%	7.76%	-0.11%
メキシコ国債	6.73%	7.01%	0.28%
マレーシア国債	3.61%	3.70%	0.09%
南アフリカ国債	8.16%	8.07%	-0.09%
ハンガリー国債	7.79%	7.74%	-0.05%
タイ国債	3.42%	3.61%	0.19%
コロンビア国債	5.85%	5.14%	-0.71%
米国10年債	2.87%	3.48%	0.61%
欧州(独10年債)	2.73%	2.98%	0.25%

【新興国債券市場】

エマージング債券市場の動きを示すJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイドの利回りは、前月比で上昇（価格は下落）し、6.75%となりました。

タイでは、月初に中央銀行が市場予想に反して政策金利の0.25%引き上げを決定し、声明文でインフレ抑制のため一段の引き締めを行う姿勢を示唆したことなどから、利回りが上昇しました。

メキシコでは、消費者物価指数の前年比上昇率が前月から加速したことから、利回りは上昇しました。また、米国で景気の回復期待から長期金利が上昇したことも、メキシコの利回り上昇の要因となりました。

一方、トルコでは、7-9月期のGDP成長率が4-6月期から鈍化するとともに、市場予想を下回ったことから、利回りは低下しました。また、中央銀行が政策金利の0.5%引き下げを決定したことも、利回りの低下要因となりました。

ロシアでは、消費者物価指数の前年比上昇率が前月から加速したことや、製造業PMI（購買担当者景気指数）が2008年3月以来の高水準に上昇したことなどをを受け、利回りは上昇しました。

当月は、中国、チリ、ハンガリー、台湾などでも利上げが決定されました。

\* JPモルガンが公表するJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットの利回り

\* 上記国債利回りは、新興国債券ファンドの保有上位に準じて表示しています。

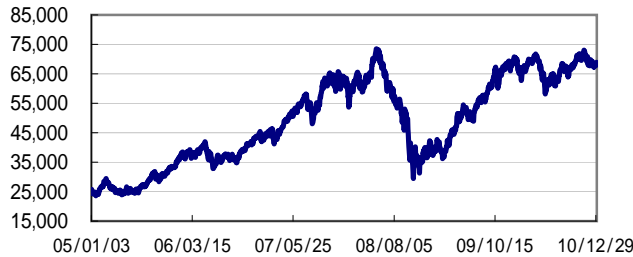
当日の基準価額算出に用いられる債券価格は、前々日の海外市場の引値が適用されます。上記海外市場の利回りにおいて日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。

上記は過去の実績であり将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

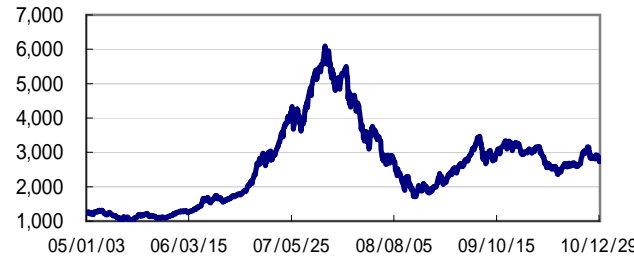
当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

当月の市場動向 【株 式】

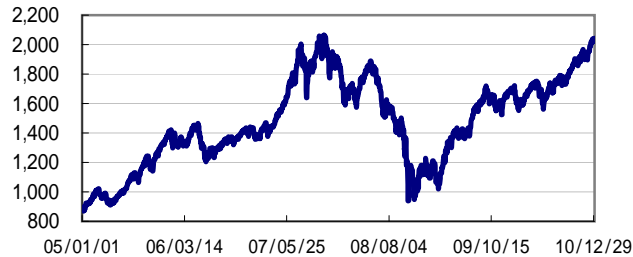
【ブラジル・ボベスパ指数】



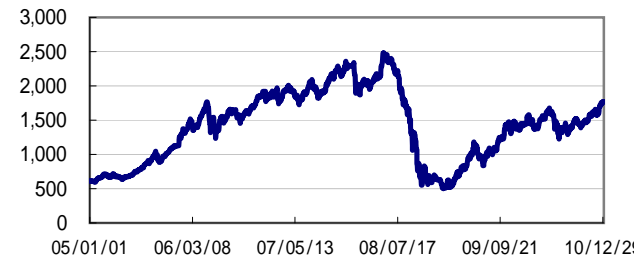
【中国・上海総合指数】



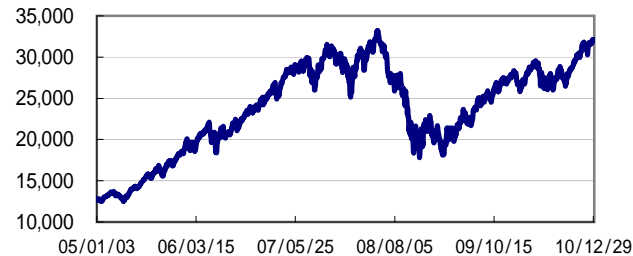
【韓国・総合株価指数】



【ロシア・RTS指数 \$】



【南アフリカ・FTSE/JSE アフリカ 全株指数】



【台湾・加権指数】



【各国主要株式指数】

		2010/11/29	2010/12/29	騰落率
ボベスパ指数	ブラジル	67,908.18	68,952.42	1.54%
上海総合指数	中国	2,866.36	2,751.53	-4.01%
総合株価指数	韓国	1,895.54	2,043.49	7.81%
RTS指数 \$	ロシア	1,589.31	1,767.82	11.23%
FTSE/JSE アフリカ 全株指数	南アフリカ	30,716.24	32,123.40	4.58%
加権指数	台湾	8,367.17	8,866.35	5.97%
ボルサ指数	メキシコ	36,890.61	38,230.20	3.63%
ムンバイ SENSEX30種	インド	19,405.10	20,256.03	4.39%
ハンセン指数	香港	23,166.22	22,969.30	-0.85%
イスタンブール ナショナル100種	トルコ	64,072.16	66,719.67	4.13%
NYダウ工業株30種	米国	11,052.49	11,585.38	4.82%
英 (FT100)	欧州	5,550.95	5,996.36	8.02%

【新興国株式市場】

エマージング株式市場の動きを示すMSCIエマージング・マーケット・インデックス（現地通貨建ベース）は、前月比で約3%上昇しました。

当月は、中国とチリで株価が下落しましたが、その他の新興国では株価が上昇しました。

韓国では、失業率が3.2%と前月の3.6%から大幅に低下したことや、大手百貨店3社の売上が前年比10.1%増と2ヶ月連続で2桁の伸びとなり、民間消費の強さを示したことなどから、株価は上昇しました。

南アフリカでは、月初に発表されたPMI（景気指数）が前月から大幅に改善し、景気の拡大・縮小の分岐点である50を再び上回ったことなどが好感され、株価は上昇しました。

インドでは、鉱工業生産指数が前年比10.8%増と前月の4.4%増から急加速したことを受け、株価は上昇しました。

一方、中国では中国人民銀行（中央銀行）が10日、預金準備率を0.5%引き上げたことに加え、25日には0.25%の利上げを決定したことが嫌気され、株価は月後半に下落する展開となりました。

チリにおいても、中央銀行が7ヶ月連続で追加利上げを決定したことを受け、株価は下落しました。

\* Bloombergが公表する各国市場終了時点の各国株価指数

\* 上記株式インデックスは、新興国株式ファンドの保有上位に準じて表示しています。

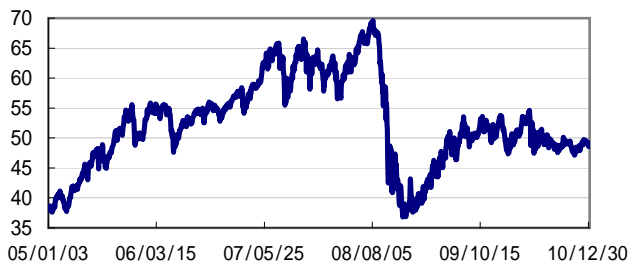
当日の基準価額算出に用いられる株式価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。上記海外市場の株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。

上記は過去の実績であり将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

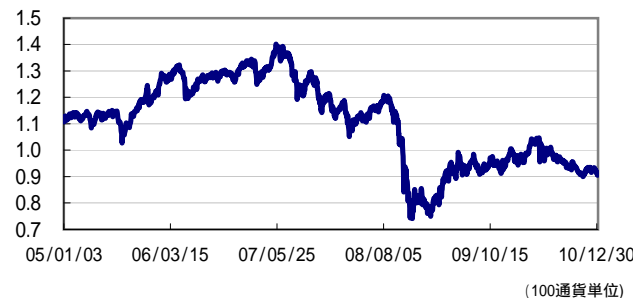
当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

当月の市場動向 【為替】

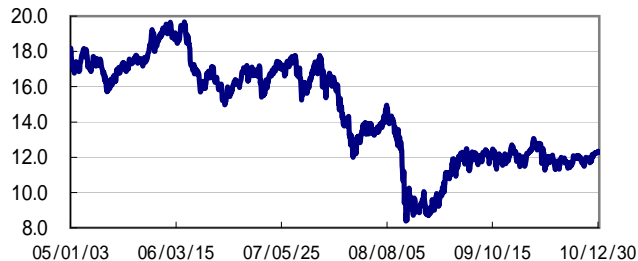
【ブラジルレアル(対円)】



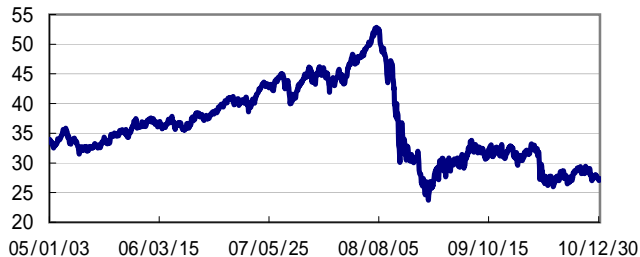
【インドネシアルピア(対円)】



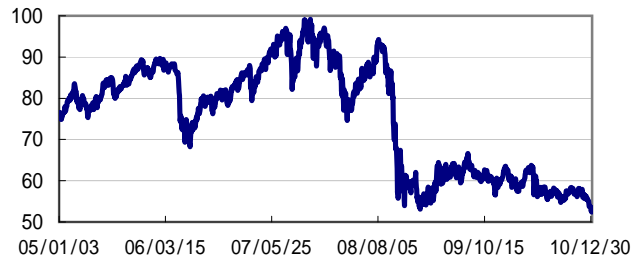
【南アフリカランド(対円)】



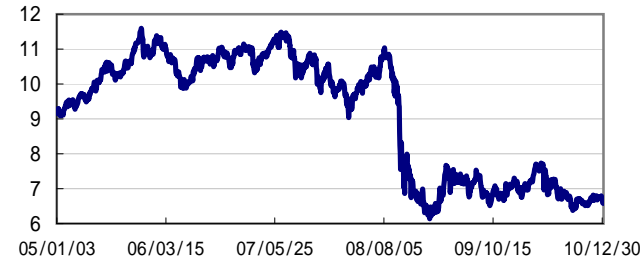
【ポーランドズロチ(対円)】



【トルコリラ(対円)】



【メキシコペソ(対円)】



【各国対円為替レート】

	2010/11/30	2010/12/30	騰落率
ブラジルレアル	48.78	49.11	0.68%
インドネシアルピア	0.92	0.91	-1.09%
南アフリカランド	11.78	12.28	4.24%
ポーランドズロチ	27.01	27.35	1.26%
トルコリラ	55.63	52.44	-5.73%
メキシコペソ	6.70	6.58	-1.79%
タイバーツ	2.77	2.70	-2.53%
コロンビアペソ	0.43	0.43	0.00%
マレーシアリングギット	26.40	26.42	0.08%
ハンガリーフォリント	0.39	0.39	0.00%
米ドル	83.69	81.53	-2.58%
ユーロ	108.67	108.33	-0.31%

【新興国為替市場】

為替市場では、円はユーロ、米ドルに対して円高となりました。米ドルは米景気見通しの改善にもかかわらず、前月の上昇の反動とユーロ圏の政府債務問題に起因した円高により、米ドル安が進みました。欧州では、ユーロ圏の財政問題を背景に、スイスフランが避難通貨として選好されました。一方、ユーロは欧州の財政懸念がユーロ安要因となったものの、前月の下落の反動から下げ渋る展開となりました。

新興市場通貨については、南アフリカランド、台湾ドル、チリペソ、ポーランドズロチなどが対円で上昇しました。一方、トルコリラ、エジプトポンド、タイバーツなどは対円で下落する展開となりました。

トルコリラは、シムシェキ財務相が短期狙いの資金の流入による資産価格急騰を防ぐため、租税措置など緊急措置を検討する必要があるとの考えを示したことなどから、対円で大きく下落しました。

インドネシアルピアは、外資が大量に流入するなかで通貨ルピアのボラティリティを抑えるため、中央銀行が2011年第1四半期から、外国人保有のルピア勘定に再び上限を設定することを目指していると報じられたことを受け、下落しました。

一方、チリペソは、同国の主要輸出品である銅の価格が大幅に上昇したことなどに支えられ、上昇しました。

\* Bloombergが公表するニューヨーク外国為替市場の終値(対円)。  
\* 上記対円為替レートは、LM・エマージング・プラスの保有上位に準じて表示しています。

上記は過去の実績であり将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みいただきますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

新興国債券ファンドの概況

【1口当たりの純資産価格の騰落率】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
米ドルベース	-0.04%	-2.91%	3.44%	2.10%	-
円ベース	-3.34%	-5.61%	-4.73%	-9.66%	-

上記円ベース騰落率は、新興国債券ファンドの騰落率を三菱東京UFJ銀行が発表する対円為替レート（仲値）を用いて円換算したものです。日本の営業日に応答する新興国債券ファンドの騰落率を示しています。

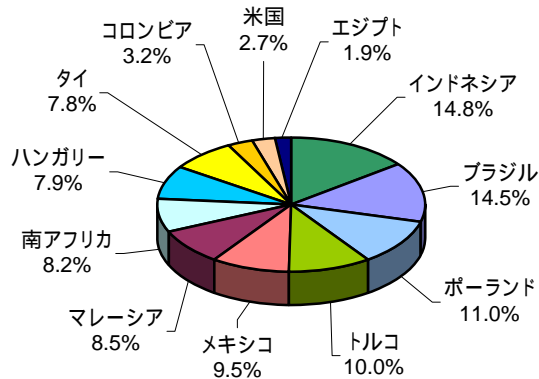
【ポートフォリオの概略】

現物債比率	95.46%	加重平均クーポン <sup>1</sup>	7.81%
組入銘柄総数	17	加重平均最終利回り	6.23%
平均格付け <sup>1</sup>	BBB	ポートフォリオのデュレーション	2.95年

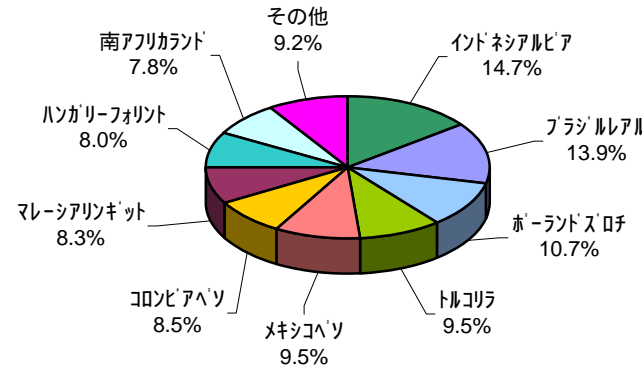
<sup>1</sup> 平均格付け、加重平均クーポンは、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

【ポートフォリオの資産構成/タイプ別】

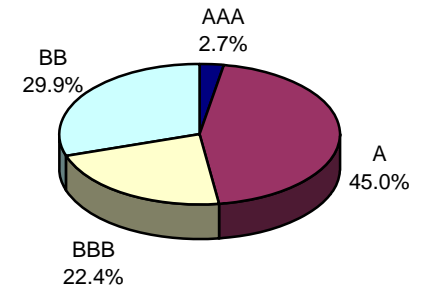
【国別】



【通貨別】



【格付け別】



注1) 米ドル建て債券に関しては、新興国現地通貨の動きに連動して価格が変動する債券を含みます。

\* 格付け別の資産配分はS&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち高い方の格付けで算出・作成しています。  
\* 上記3社の格付けが付与されていない債券については、ウエスタン・アセットが独自に付与する格付けで集計しています。

\* 資産配分は、将来において変更されることがあります。

(注: 国別、格付け別の資産配分は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。)

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

新興国株式ファンドの概況

【1口当たりの純資産価格の騰落率】

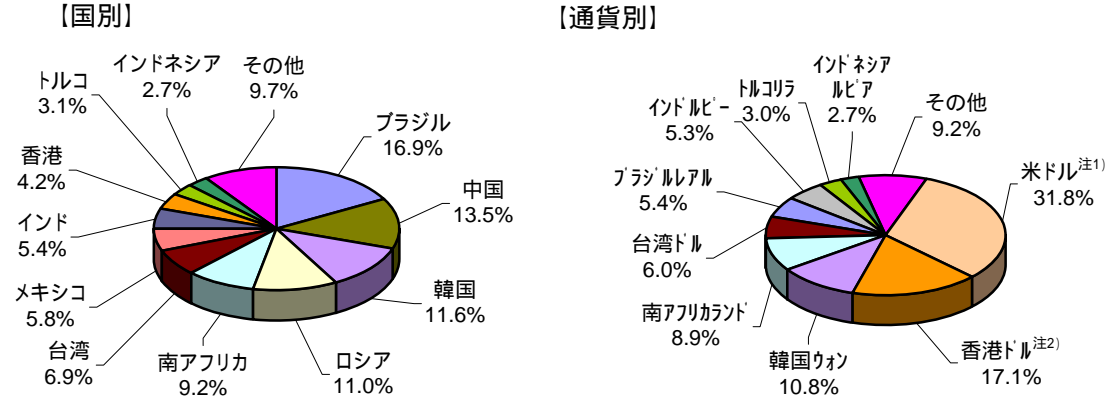
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
米ドルベース	4.64%	6.91%	26.83%	17.57%	-
円ベース	1.18%	3.94%	16.81%	4.02%	-

上記円ベース騰落率は、新興国株式ファンドの騰落率を三菱東京UFJ銀行が発表する対円為替レート（仲値）を用いて円換算したものです。日本の営業日に応答する新興国株式ファンドの騰落率を示しています。

【ポートフォリオの概略】

現物組入比率	97.16%
組入銘柄総数	221

【ポートフォリオの資産構成/タイプ別】



\* ETF (上場投信) を含みます。注1) 米ドル建てのADR・GDR等含む  
\* 国別投資比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、注2) 中国は、主に香港H株に代替投資キャッシュ部分は含まれておりません。

\* 上記資産配分は、将来において変更されることがあります。

【保有上位10銘柄】

	銘柄	国	純資産比 <sup>注3)</sup>	会社概要
1	ブラジル石油公社(ペトロプラス)	ブラジル	2.4%	石油・ガス生産会社。関連事業として石油製品の精製なども手掛ける。
2	ヴァーレ(旧通称リオドセ)	ブラジル	2.2%	鉄鉱石、ペレットなどの生産・販売を手がける鉱山会社。
3	三星電子(サムスン電子)	韓国	2.0%	電子機器・電気製品メーカー。
4	鴻海精密工業	台湾	2.0%	コンピューター、通信および家庭用電子機器の受託生産サービスを提供。
5	アメリカ・モービル	メキシコ	1.9%	メキシコ全土で事業を手がけるワイヤレス通信会社。
6	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	1.7%	商業銀行。預金業務をはじめ個人、商業、法人向け及びプライベート・バンキングサービスを手掛ける。
7	中国海洋石油	香港	1.4%	原油および天然ガスの探査、開発、生産、販売を手掛ける。
8	ズベルバンク	ロシア	1.4%	預金業務および商業銀行サービスを手掛ける銀行。
9	中国移動(チャイナ・モバイル)	香港	1.4%	携帯電話サービス会社。中国本土と香港SARで携帯電話ビジネスを展開。
10	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	1.4%	自動車、農機具、自動車部品の製造、販売などを手掛ける自動車メーカー。

注3) 純資産比は、新興国株式ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【用語の解説（アイウエオ順）】

用語	解説
格付け	格付機関は、債券を発行する国や企業等が償還までに元本及び利息を支払うことができる信用力を測り、「格付け」として公表しています。「格付け」は信用力の高い順に、AAA、AA、A、BBB、BB・・・といった具合に、簡単な記号を用いて表されます。BBB格以上の債券を「投資適格債」、BB以下の債券を「投機的格付債」と呼びます。
為替ヘッジ	外貨建て資産を円に換算する場合、為替変動によって資産が増減します。この資産の増減を回避する手段を「為替ヘッジ」といいます。一定の為替レートで外貨と円貨を交換する契約を結ぶことで、為替変動によるリスクを回避します。為替ヘッジにより、外貨が円に対して下落（円高）時の為替差損を回避できますが、外貨が円に対して上昇（円安）時の為替差益を得ることもなくなります。なお、当ファンドは為替ヘッジを行いません。
基準価額	純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たり（当ファンドの場合）の価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入れる有価証券の値動きや為替相場の動きなどにより日々変動します。
クーポン	債券の種類には、利払いのある債券と、利払いのない債券があります。利払いのある債券を利付債といい、投資家は一定期間毎に利子（クーポン）を受け取ります。債券の額面金額に対する利子（クーポン）の割合をクーポン・レートといいます。一方、利払いのない債券を割引債といい、額面価格より低い価格で発行されます。
純資産総額	信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
信託報酬	受益者が信託財産から間接的に負担する費用のひとつです。委託会社（投資顧問会社、投資助言会社へ支払う投資顧問報酬を含む。）、販売会社、受託会社がそれぞれの業務に対する報酬として受取るもので、ファンド毎に信託報酬の率が信託約款によって決められています。
騰落率	ある一定期間の上昇率もしくは下落率のことをいいます。
デュレーション	債券の将来得られるキャッシュフローに基づく、実質的な平均残存期間や金利感応度を意味するものです。通常、この数値が大きいほど金利が変化したときの債券価格への影響が大きくなります。
ポートフォリオ	複数の投資対象を組み合わせたものを「ポートフォリオ」といいます。ポートフォリオでは、個別の投資対象の収益の総和を最大化するだけでなく、投資全体のリスクを調整しながら収益を獲得していくことを目指します。
分配金	ファンドの計算期間終了後に受益者に支払われるファンドの収益金です。分配金は、分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。なお、委託会社の判断により決算時に分配を行わない場合もあります。また、追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」の区分があります。
利回り	債券の利回りといえば、通常、債券の「最終利回り」のことを指します。「最終利回り」とは、債券を償還期限まで保有したと仮定した場合の、投資元本に対する収益率を意味します。最終利回りの算出においては、毎年受け取ることで得る利子（クーポン）の他に、償還時に受け取る額面価格と、購入価格の差額（償還差損益）を考慮します。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

## ファンドの概要について

<b>ファンド名</b>	LM・エマージング・プラス(毎月分配型)	<b>商品分類:</b> 追加型投信 / 海外 / 資産複合
<b>主な投資対象</b>	投資信託証券: アイルランド籍投資法人 レッグ・メイソン・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー ウェスタン・アセット・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド(米ドル)クラスJ投資証券 主に新興国の発行体による現地通貨建ての公社債に投資します。 アイルランド籍投資法人 レッグ・メイソン・グローバル・ファンズ・ピーエルシー レッグ・メイソン・バッテリーマーチ・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド* クラスLM投資証券 主に新興国を拠点または主な経済活動の場とする企業の発行する株式に投資します。	
<b>信託期間</b>	原則として無期限	
<b>クローズド期間</b>	なし	
<b>信託設定日</b>	平成20年3月27日	
<b>決算日・分配</b>	決算日(原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。第1回目の決算日は、平成20年7月23日です。	
<b>お申込日</b>	原則として毎営業日(ダブリンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日を除く)の午後3時まで受付可。取得申込代金は、取扱販売会社が定める方法によりお支払いください。 (注) 取扱販売会社によって受付時間が異なる場合がありますので、詳細は取扱販売会社にお問合せください。	
<b>お申込価額</b>	取得申込受付日の翌営業日の基準価額	
<b>お申込単位</b>	<自動けいぞく投資コース> 取扱販売会社が別途定める単位、<一般コース> 取扱販売会社が別途定める単位 お申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱となる場合があります。取扱販売会社までお問合せください。自動けいぞく投資コースを選択した場合でも、定期的な収益分配金の引出しを希望する場合は、「定期引出契約」を販売会社と締結することにより、収益分配金の再投資を行わず、収益分配金を指定口座において受取ることが可能となる場合があります。 (詳細は販売会社にお問合せください)。	
<b>解約</b>	解約申込は、原則として毎営業日(ダブリンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日を除く)の午後3時まで受付可。解約代金の支払日は解約申込受付日から起算して5営業日目以降とします。	
<b>解約価額</b>	解約申込受付日の翌営業日の基準価額	
<b>課税上の取扱い</b>	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として、収益分配金の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。	
<b>お申込場所</b>	取扱販売会社までお問合せください。	

## ファンドの手数料について

<b>お申込手数料(お申込時)</b>	お申込手数料(1万口当たり、消費税等相当額を含む)は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料率を乗じて得た額とします。手数料率は、3.675%(税抜3.500%)を上限として販売会社毎に定めた率とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。 お申込手数料につきましては、取扱販売会社にお問合せください。
<b>信託報酬(保有期間中)</b>	ファンドの純資産総額に対し年率1.785%(税抜1.70%)の率を乗じて得た額とします。
<b>その他の費用(保有期間中)</b>	信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等) 有価証券等の売買の際に発生する費用 (注)組入れ外国投資証券の取得・換金については、通常、取引費用はかかりませんが、一度に大量の取得または換金の申込みがあった場合、取引コストを補いファンド資産を保護するため、投資対象ファンドの投資顧問会社の判断により取得額または換金額の2%を上限とする額がファンド資産に留保される場合があります。 資産を外国で保管する場合の費用等 上記は、日々の信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額の合計額を上限とし、委託会社が算出する金額を、上記および につきましては実費として、当ファンドの受益者に間接的にご負担いただきます。また、上記のほか、組入れ投資信託証券において上記に類する費用が発生した場合、組入れ投資信託証券の信託財産から当該費用が支弁されるため、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。なお、その他の費用については、定時に見直される部分があり、また一部は売買条件等により異なるため、当該費用および合計額(上限額等を含む)を表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用および税金等」をご覧ください。 組入れ外国投資証券において、管理事務、保管受託等の報酬(純資産総額に対して最大年率0.15%)がファンドから支弁されます。
<b>換金(解約)手数料(ご換金時)</b>	当ファンドには換金(解約)手数料はありません。
<b>信託財産留保額(ご換金時)</b>	当ファンドには信託財産留保額はありません。

(注)当ファンドの手数料等の合計額については、ご投資家の皆様当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

< 委託会社、その他の関係法人の概況 >

**委託会社：** レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用指図等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

**受託会社：** 三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等を行います。）

**取扱販売会社：**（募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。）  
(業種別・お取扱い順)

株式会社山陰合同銀行 登録金融機関  
登録番号： 中国財務局長(登金)第1号  
加入協会： 日本証券業協会

株式会社七十七銀行 登録金融機関  
登録番号： 東北財務局長(登金)第5号  
加入協会： 日本証券業協会

株式会社東北銀行 登録金融機関  
登録番号： 東北財務局長(登金)第8号  
加入協会： 日本証券業協会

株式会社北海道銀行 登録金融機関  
登録番号： 北海道財務局長(登金)第1号  
加入協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

株式会社福岡銀行 登録金融機関  
登録番号： 福岡財務支局長(登金)第7号  
加入協会： 日本証券業協会

三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関  
登録番号： 関東財務局長(登金)第33号  
加入協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者  
登録番号： 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

\*新規募集は、2010年12月21日をもって終了いたしました。

取扱販売会社の照会先 レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <http://www.leggmason.co.jp> 電話(03)5219-5943

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。